

平成28年度施政方針（抜粋）



南九州市長
塗木 弘幸

I 安心・安全な食の提供と 未来を支える 農業のまちづくり

平成28年度は総合計画の評価検証、まとめの段階へ入っていく年であります。

また、これからの人口問題に対応していくため、人口ビジョンで示す将来の展望を踏まえ、地域の実情に応じた今後5力年の目標や施策の基本的方向を具体的にまとめた市創生総合戦略を、本年1月に策定したところであります。

今後は、総合計画と創生総合戦略が市の地域活性化における車の両輪となり、施策を推進していきます。

国が掲げる新たな「農政新時代」に対応するため、国の動向を注視し、農業生産者が安心して生産に取り組めるよう、農業の体質強化および経営安定・供給のため支援施策を積極的に導入・推進し、効果的かつ総合的なTPP対策に取り組みます。

茶業については、日本茶の供給基地としての役割を果たすため、茶工場の法人化と合理的な再編、茶園管理作業の共同化を推進し、輸出茶を視野に入れた安心・安全・信頼性の高い茶づくりなど生産基盤を強化します。また、「知覧茶」統一を目前に控えブランド力の強化を図ります。

畜産業については、TPP関連施策を注視し、関税削減期間中は畜産物の国内産価格の下落も懸念されるため、国産の優位性確保と体質強化対策に加え、環境整備を検討

し、畜産クラスター事業の検討・導入を図ります。

II 活力ある人と物が動く 新たな産業づくり

商工業については、空き店舗を利用した魅力ある店舗づくりへの取り組みや商店街の公共スペース整備支援により、購買力の地元定着やにぎわいを創出します。

川辺仏壇産業については、後継者育成、販路拡大など引き続き支援します。

企業誘致については、創生総合戦略にも取り込み、新たな誘致や既存立地企業の規模拡大を支援し、雇用拡大に努めます。

観光については、平和学習と農家体験、民泊環境の連携を図り、より多くの教育旅行受入ができるよう誘致活動を実施します。さらに、訪日外国人を誘致するためのトップセールスなど広域的な活動を実施します。

また、知覧地域の観光客を顕娃

や川辺地域へ周遊させるために、地元関係団体と協力しながら受入環境を整備します。

交流推進については、全国田んぼアートサミットが本年度川辺町で開催されるため、効果のあるイベントになるよう取り組みます。

III 人と物の交流を 促進する 社会基盤づくり

道路については、計画的に整備・補修を行い、地域住民との協働により維持管理を行っていきます。また、南薩縦貫道の知覧道路および霜出道路が一部区間を除き開通しましたが、国、県道については、今後も積極的に国、県に働きかけ整備促進に努めます。

公園については、平成32年に開催される鹿児島国民体育大会のソフトボール会場となっている知覧平和公園と諏訪運動公園を計画的に整備していきます。

生活環境の向上および公衆衛生の推進については、指宿広域市町村圏組合で建設している「新ごみ処理施設」の完成による「顕娃ごみ処理施設」の廃止により、顕娃地域の搬入ごみ対策として、施設の一部を利

IV 安全でうるおいのある生活環境づくり



地域保健・医療については、昨年度に引き続き脂肪減量事業を実施し、食生活の改善や運動を日常生活に取り入れてもらい、健康寿命を延ばす取り組みを行います。子育て支援体制の強化については、新規事業として妊婦の歯科検診を実施し、低体重児出産や早産の予防に努めます。保育サービスについては、従来の保育所・幼稚園・認可外保育施設から5つの施設が認定こども園に移行し、教育・保育を保護者が選択で

V いきいきと健康・福祉のまちづくり

用した市営のごみステーションを設置します。また、枕崎市、日置市、南さつま市、南九州市で共同処理するごみ処理施設「新広域ごみ処理施設」建設については、建設候補地の決定に向け組合および構成市と協議していきます。生息域を拡大しているヤンバルトサカヤステ対策については、市民の負担軽減を図るため、家屋侵入防止薬剤の購入に対する支援を引き続き行っていきます。

地域コミュニティについては、地域自治組織の機能強化に向けて人材の育成を行い、自治会の課題解決や活性化に向けた支援を行っていきます。市民参加によるまちづくりにつ

VII 協働と自立による住民主役の个性的なまちづくり

顕娃地区中学校の再編については、新中学校の校舎増築工事などの実施設計を行います。知覧特攻平和会館では、資料の劣化防止に努めるとともに、引き続きユネスコ記憶遺産の推進に取り組みます。

VI 心の豊かさ創造力を育む教育・文化のまちづくり

くるようになりました。今後はさらに市内各施設と連携し、子どもたちが健やかに育つ保育サービスを充実させます。介護保険事業では、平成29年度から実施する介護予防・日常生活支援総合事業の構築に取り組んでいきます。

いては、ボランティア団体やNPO法人などにより、市民主体の地域づくりを行っている事例もあり、今後も協働の担い手として支援し、市民活動の促進を図っていきます。財政運営については、地方交付税の合併算定替による特例措置期間が終わり、昨年度から漸減措置期間に入っています。自治体経営に支障を及ぼさないよう国においては、急激な交付税の減額に対する緩和措置をとることですが、限られた財源による行政サービスの提供を持続的に行うため、社会経済状況の変化を的確に捉え、堅実で着実な財政運営を基本とした市政運営に取り組めます。



平成 28 年度 南九州市当初予算

一 般 会 計	207億	6,938万1千円	(対前年度比 ▲3.4%)
特別・企業会計	137億	8,739万7千円	(対前年度比 +2.2%)

南 九州市の平成28年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プランおよび中期財政計画(平成27年度改定版)に基づき、長期的な視点に立った財政運営に努めるとともに、第一次南九州市総合計画の後期計画に位置付けられた諸施策を確実に推進するため、効率的で重点的な予算編成を行いました。特に平成28年度は、「子ども・子育て支援の充実」、「教育施設の改修、整備」、「農業経営基盤の強化」および「茶業の振興」などに予算の重点的な配分を行いました。

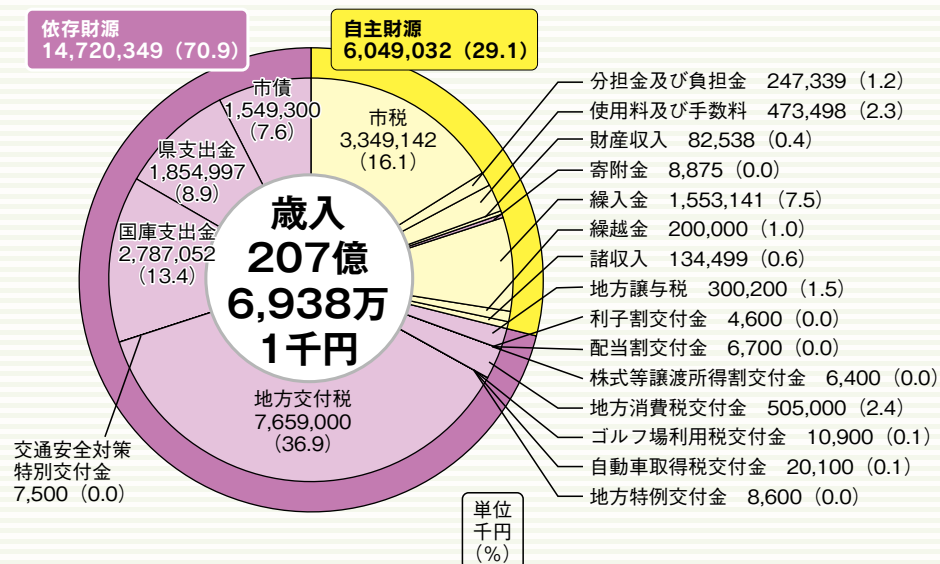
一般会計の総額は、前年度比3.4%、7億3,761万9千円減の207億6,938万1千円となりました。また、一般会計と6つの特別会計および企業会計(水道事業会計)を合わせた予算総額は、345億5,677万8千円で、前年度比1.3%、4億3,786万5千円の減額となりました。

◎平成28年度当初予算の歳入歳出状況

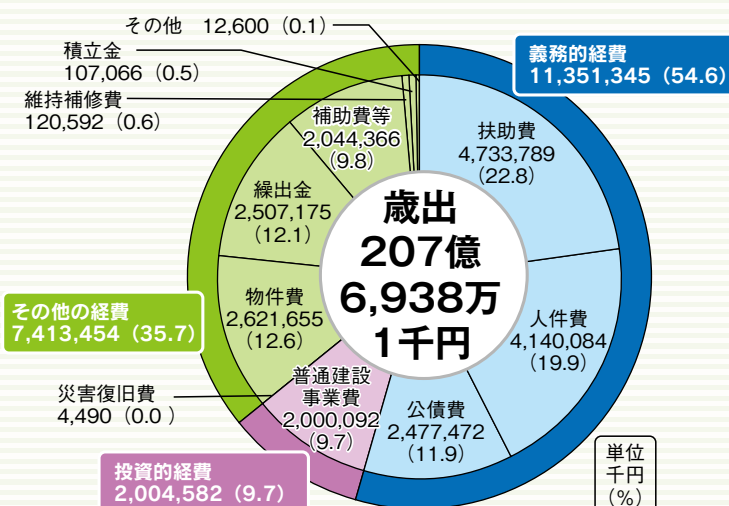
〈歳入の状況(一般会計)〉

歳入は、国や県から交付されるお金である「依存財源」と呼ばれるものが総額の70.9%を占めており、前年度よりも依存財源の割合は1.4ポイント上がっています。依存財源のうち、最も多いものは、地方自治体が一定水準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の36.9%を占めており、以下、国庫支出金、県支出金、市債の順となっています。

一方、市が自ら賄えるお金である「自主財源」のうち、最も多いものは、市民の皆さんが納められる市税で、全体の16.1%を占め、財政調整基金などの基金(貯金)からの取り崩しである繰入金は、2.1ポイント減少しました。



〈性質別歳出の状況(一般会計)〉



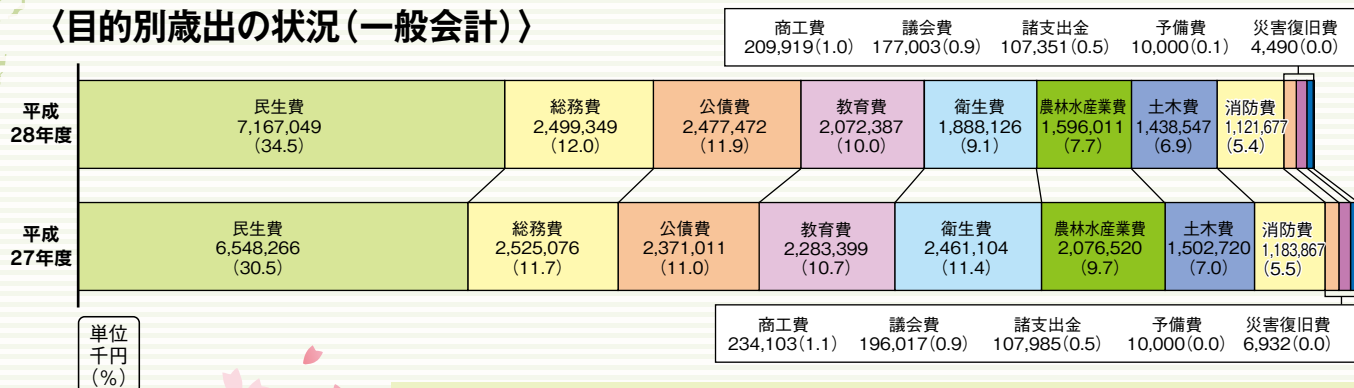
歳出を性質別に見ると、扶助費、人件費および市債(借金)の償還を行う公債費で「義務的経費」と呼ばれるものの割合が最も多く、全体の54.6%を占めています。

扶助費については、全体の22.8%を占め、前年度より4.2ポイント増加しましたが、これは私立保育所運営費、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの増によるものです。

基盤整備や道路整備、学校施設の整備など「投資的経費」と呼ばれる経費は全体の9.7%となり、前年度に対し3.5ポイントの減となりましたが、市道単独整備事業費などの減によるものです。

補助費等については、全体の9.8%を占め、前年度に対し2.1ポイント減少しましたが、汚泥再生処理施設整備に伴う南薩地区衛生管理組合への負担金などの減によるものです。

〈目的別歳出の状況(一般会計)〉



歳出を目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのが、市民の皆さんが安心して暮らすための福祉の充実などに使われる民生費で、前年度に対し4.0ポイントの増で全体の34.5%を占めています。これは、私立保育所の運営に係る経費、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの増によるものです。

次に多いのは総務費で全体の12.0%を占め、以下は公債費、教育費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費の順となっています。

会計別の当初予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	20,769,381	21,507,000	▲ 737,619	▲ 3.4
特別会計	13,033,700	12,766,900	266,800	2.1
国民健康保険事業特別会計	7,150,000	6,950,400	199,600	2.9
後期高齢者医療特別会計	548,300	566,400	▲ 18,100	▲ 3.2
介護保険事業特別会計	4,832,000	4,729,000	103,000	2.2
簡易水道事業特別会計	288,400	279,900	8,500	3.0
農業集落排水事業特別会計	76,500	78,500	▲ 2,000	▲ 2.5
公共下水道事業特別会計	138,500	162,700	▲ 24,200	▲ 14.9
水道事業会計	753,697	720,743	32,954	4.6
合 計	34,556,778	34,994,643	▲ 437,865	▲ 1.3

(注) 水道事業会計は、収益的支出および資本的支出の予定額の合計

◎平成28年度当初予算を市民1人あたりに換算すると…

市民1人当たりが負担する市税

市民1人当たりに使われるお金

総額 89,879円

総額 558,183円

※金額は、平成28年2月29日現在の住基人口(37,209人)で計算しています。(鉱産税、国有資産等所在市町村交付金は除く)

※金額は、平成28年2月29日現在の住基人口(37,209人)で計算しています。



市民税
31,258円



固定資産税
48,525円



民生費
192,616円



総務費
67,171円



公債費
66,583円



教育費
55,696円



衛生費
50,744円



軽自動車税
3,809円



市たばこ税
6,287円



農林水産業費
42,893円



土木費
38,661円



消防費
30,145円



その他
13,674円



主要事業



南九州市では、「自然豊かで創造と活力に満ち くらしといのちが輝く“こころ”やすらぐまち」を目標として、南九州市総合計画に基づきまちづくりを進めています。まちづくりの基本政策として位置づけられている7つの体系に沿って、平成28年度の主要事業を紹介します。

I 安心・安全な食の提供と

未来を支える

農業のまちづくり

農業人材育成事業費

4368万円

農業後継者育成確保奨励金および青年就農給付金を給付し、本市の農業を担う有能な人材の育成および確保に努めます。

多面的機能支払交付金事業費

1億1481万円

地域が取り組む農地などの維持管理および施設などの長寿命化への活動に対する助成を行います。

機構集積協力金交付事業費

1170万円

農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域および個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速し、地域農業の活性化を図ります。

基幹水利施設管理事業費

9756万円

南薩畑地かんがい事業で整備した

基盤整備促進事業費

5097万円

未整備の農道、水路などの整備を行います。

農地防災事業費

1440万円

農道整備および集水路・承水路整備などを行います。

低コスト防除装置導入事業費

865万円

農薬散布量を大幅に軽減する装置整備に対し補助を行います。

茶産地力パワーアップ条件整備事業費

1億4524万円

荒茶加工施設などの機能性向上を図るための整備に補助を行います。

活動火山周辺地域防災営農対策事業費（茶業）

3028万円



桜島の降灰による被害軽減（茶摘採機能付降灰除去機）の整備に補助を行います。

鳥獣被害対策実施隊活動事業費

95万円

有害鳥獣による農作物などへの被害を防止するため、捕獲要請に即時に対応する民間隊員による鳥獣被害対策実施隊を設置します。

林道開設事業費

4245万円

伐採、間伐などの林業生産活動の活性化を推進するため林道を開設します。（林道辨才天線）

II 活力ある人と物が動く 新たな産業づくり

商工総務費

2155万円

商工業振興のため、特産品のPR・

販売などの取り組みのほか、商工会イベント対策補助、商工振興利子補給補助および商店街活性化対策（空き店舗活用）に対する補助などを行います。

川辺仏壇振興費

753万円

仏壇産業振興のため、工芸品コンクールや販路拡大補助および後継者育成のための資金貸与を行います。

交流推進費

1729万円

全国田んぼアートサミット鹿児島川辺2016ほかイベント開催に対する事業負担金など。

観光振興費

2112万円

全国小京都会議などへの参加や姉妹・交流都市との交流を推進し、本市のPR活動を積極的に行い、あわせて知覧ねぶた祭などのイベント開催に補助を行うことにより、個性と特色のある観光地づくりを目指します。



人と物の交流を

促進する

社会基盤づくり

道路維持費

2億310万円

市道および権限移譲による知覧管内の国・県道の維持管理を行うほか、市道の局所的な改良・舗装を行います。



市道単独整備事業費

8137万円

上大久保大窪線ほか5路線の市道改良、路盤整備などを行い、環境整備と交通の安全を図ります。

市道補助整備事業費

3億8875万円

橋梁修繕、木佐貫原上線ほか5路線の市道改良、路盤整備などを行います。

社会資本整備総合交付金事業費

9390万円

知覧平和公園陸上競技場およびゲートボール場のトイレ改築工事、陸上競技場防球フェンス新設工事を行います。

バス対策事業費

5823万円

コミュニティバス（ひまわりバス）や地域間幹線バス路線確保のための補助を行います。

移住定住促進対策事業費

3724万円

移住定住を促進し、出身地域への回帰による自治会活性化に資するための住宅取得などへの助成や市内工業系高校生を対象とした誘致企業への見学会および出会い応援事業への補助を行います。

地域おこし協力隊設置事業費

693万円

地域おこしの支援を行う地域おこし協力隊を設置し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどを行います。

安全で

うるおいのある

生活環境づくり

不被害虫対策費

2076万円

不被害虫ヤンバルトサカヤスデの駆除および蔓延防止、生息地拡大の抑制に努めます。

地方改善施設整備事業費

1230万円

地区内の排水路の整備を行い、生活環境と公衆衛生の改善を図ります。（川辺平山下地区）

清掃総務費

4億3017万円

指宿広域市町村圏組合（新ごみ処理施設整備費など）や南薩地区衛生管理組合への負担金。

浄化槽設置整備事業費

7823万円

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置に係る経費を助成します。



放送施設整備費

1694万円

自治会内の情報伝達システムである放送施設整備に対する助成を行います。

広域消防組合費

7億771万円

消防署、分遣所の管理費および消防車両などの更新ならびに職員に要する指宿南九州消防組合への負担金。

消防施設費

9914万円

災害発生時に備え、消防水利や施設、資機材などの整備（女性消防団員用小型動力ポンプ購入、消防ポンプ車更新など）を行い、消防体制の充実を図ります。

災害対策費

1億9729万円

災害対策に要する会議、訓練、調査、警戒活動費のほか、既存の防災行政無線システムの保守、計画的な防災行政無線のデジタル化整備（川辺地区の施設整備を平成28年度から2力年で実施）などを行います。



V いきいきと健やかに暮らせる 健康・福祉のまちづくり

予防接種関係費

7783万円

乳幼児から高齢者までを対象にB
CG、麻疹・風疹、インフルエン
ザなど各種の予防接種を実施し、
公衆衛生の向上および健康の維持
を図ります。

検診事業費（各種がん等検診費）

4678万円

胃がん、乳がん、子宮頸がん検診
などを実施し、疾病の早期発見と
市民の健康維持の一助とします。

脂肪減量事業費

149万円

生活習慣病予防のため運動教室な
どを開催し、運動を日常に取り入
れることにより、体脂肪量などの
減量を目指します。

子ども医療費助成事業費

1億609万円

中学生までの子どもの保険診療分
の負担額を全
額助成し、疾
病の早期発見
と早期治療を
促進し、子育て
を支援します。



子ども子育て支援事業費

3538万円

一時預かり保育、延長保育を実施
する保育所へ
補助を行います。
また、地
域子育て支援
拠点事業に対
する助成など
を行います。



児童手当支給事業費

5億4384万円

中学校修了までの児童に対し、児
童手当の支給を行います。

出生祝金支給関係費

1030万円

子どもの誕生をお祝いし、子育て
を支援します。（第2子に5万円、
第3子以降に10万円）

障害児保育事業費

363万円

障害児保育を実施する保育所へ補
助を行います。

妊婦健康診査関係費

2597万円

妊婦の健康保持を図るため、妊婦
健康診査（公費負担14回分）を
実施します。また、新規に妊婦歯
周疾患検診を実施します。

特定不妊治療費助成事業費

200万円

少子化対策の一環として、特定不
妊治療に要する費用の一部を助成
します。

放課後児童対策事業費

5609万円

小学生の健全育成のため、児童ク
ラブを実施する団体などへ補助を
行います。

生きがい対応型デイサービス事業費

929万円

閉じこもりがちな高齢者に日常生
活活動や趣味などの各種サービス
を提供します。

重度心身障害者医療費助成事業費

1億5000万円

重度心身障害者の健康保持増進
を図るため、医療に要した費用を
助成します。

障害者自立支援給付事業費

10億9730万円

障害者などが必要とするサービス
の利用に対し、支援を行います。

障害者地域生活支援事業費

3544万円

障害者などが地域での自立した生
活を営めるよう相談支援や移動支
援、創作的活動などの機会を提供
します。

特別障害者手当等給付事業費

3289万円

特別障害者手当などを支給し
ます。

臨時福祉給付金給付事業費

4688万円

平成28年度の市民税（均等割）が
課税されていない方一人につき、
3000円を支給します。

年金生活者等支援（低所得高齢者）給付金事業費

2億4623万円

平成27年度の市民税（均等割）が
課税されていない方で、平成28年
度中に65歳以上となる方一人につ
き、3万円を支給します。

年金生活者等支援（障害遺族年金受給者）給付金事業費

3716万円

平成28年度の市民税（均等割）が
課税されていない方で、障害、遺
族基礎年金を受給している方一人
につき、3万円を支給します。

Ⅵ 心の豊かさと創造力を育む 教育・文化のまちづくり

■ 小学校教育振興事業費

1億2491万円

小学校の教育振興、特別支援教育支援員やスクールガードリーダーの設置などを行います。

■ 小学校施設管理費

7590万円

小学校の良好な教育環境保持のため、施設維持修繕・改修工事などを行います。

■ 学校施設環境改善交付金事業費

1億7983万円

川辺小学校屋内運動場の大規模改造工事を行います。



■ 中学校教育振興事業費

5257万円

中学校の教育振興、特別支援教育支援員の設置などを行います。

■ 顕娃地区統合中学校整備事業費

3599万円

顕娃地区統合中学校校舎増築設計および敷地平面図作成業務を行います。

■ 地域子ども教室推進事業費

281万円

市内各小学校で放課後や土日に学

習活動や体験活動などを実施し、放課後や週末の子どもの安全な居場所を作ります。

■ 校区・地区公民館費

8295万円

校区・地区公民館の円滑な運営を行います。

■ 社会体育推進費

1211万円

スポーツ教室、市民体育大会および駅伝競走大会などを開催するとともに、社会体育施設の整備と円滑な管理を行います。

■ 図書館管理運営経費

7425万円

図書館（室）および移動図書館の円滑な運営に努めます。

■ 伝統的建造物群保存対策事業費

997万円

伝統的建造物群の保存のための修理などを行います。

■ スピーチコンテスト事業費

1632万円

「平和へのメッセージ from 知覧」スピーチコンテストを開催し、平和情報を発信します。

■ 知寛特攻平和会館管理費

1億497万円

屋外展示飛行機「隼」補修および誘客活動のほか、会館・遺品・戦跡・石燈籠の管理を行います。

■ 世界記憶遺産推進費

3825万円

特攻隊員が書き残した遺書や手紙のレプリカ作成により永久に保存し、世界恒久平和に向けた情報の発信を行います。



Ⅶ 協働と自立による住民主役 の个性的なまちづくり

■ 行政嘱託員関係費

1億1817万円

行政事務遂行のための行政嘱託員設置の経費などにより自治会活動を支援します。

■ 自治会関係費

3218万円

自治会集会施設などの整備補助、自治コミュニティ活動奨励金などにより自治会活動を支援します。

■ まちづくり事業費

190万円

自治会などの地域コミュニティ組織や住民のコミュニティ団体が実践するまちづくりや地域課題の解

決や魅力づくりに対する支援を行います。

■ まちづくり支援自動販売機基金費

288万円

まちづくり支援自動販売機により生じた寄附金を基金に積み立て、まちづくりの経費に役立てます。

■ 庁舎管理費

5918万円

3庁舎の維持管理や保守点検などを行います。

■ 元金償還金

22億5443万円

■ 利子償還金

2億2304万円

これまでのまちづくりのために借り入れた市債（借金）の返済を行います。